

県民利用施設の見直しに関する説明資料

直営施設

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
1	政策局	公文書館	横浜市	機能を精査し、他機関との業務連携を強化	県立図書館との共同展示など他機関との業務連携を強化し、資料の有効活用や県民利用の促進を図る。 また、施設スペースの有効活用の観点から、行政文書書庫(文書課倉庫)の文書の一部を受け入れる。
2	県民局	かながわ女性センター	藤沢市	必要な機能を精査し、規模を縮小・移転 現施設は廃止	県の男女共同参画推進拠点として、市町村との役割を整理し、今後備えるべき機能を人材育成、相談、調査研究、情報発信・意識啓発に特化した上で、平成27年度当初に藤沢合同庁舎に移転し、現施設は廃止。 蔵書については、県立図書館へ移転し、藤沢合同庁舎において、その一部の閲覧・貸出を行う。 なお、施設の老朽化が著しいため、現施設の一部(ホール、宿泊施設等)については、平成26年度当初から利用を停止。 廃止後の施設の売却等について検討する。
3	県民局	女性相談所 [法令必置]	横浜市	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止	平成26年度当初に移転し、機能の充実や業務の効率化を図る。 現施設は廃止。 廃止後の施設の売却等について検討する。
4	県民局	かながわ県民活動サポートセンター(かながわ県民センター)	横浜市	会議室・入庁機関等 の見直し 指定管理者制度導入の検討	県民活動支援・県民サービス提供、災害発生時のボランティア支援や帰宅困難者一時受入等の機能を持ちつつ、県の役割や県有財産の有効活用による財政負担の軽減等の観点から、入庁機関・配置等について全庁的な視点で見直しを行い、平成26年度以降、順次実施する。 また、効率的な運営の観点から、平成27年度以降の指定管理者制度の導入の可能性を検討する。
5	県民局	国際言語文化アカデミア	横浜市	機関評価の前倒し実施により、今後の方向性を判断	平成28年度に予定していた機関評価を平成26年度に前倒して実施することにより、事業効果等を検証し、今後の方向性を判断。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
6	県民局	青少年センター	横浜市	別館機能の本館へ移転・集約化 別館は廃止 本館は若者の演劇文化の拠点としての機能を強化	別館で行っている青少年の自立支援の機能を平成26年度当初に本館に移転する。 本館に 指導者育成、舞台芸術活動の支援、科学体験活動の推進、青少年の自立支援(ひきこもり等の相談・支援、青少年問題に取り組むNPO等の活動支援)の4つの機能を全て集約する。また、若者の演劇文化の拠点としての機能を強化する。 別館は廃止し、廃止後の施設の売却等について検討する。
7	県民局	青少年センター別館	横浜市		
8	県民局	中里学園	横浜市	29年度当初に児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止	平成29年度当初に新設する児童自立支援拠点(平塚市内)に中里学園とひばりが丘学園を統合して、効率的な運営を図る。 現施設は廃止。 廃止後の施設の利活用について検討中。
9	県民局	おおいそ学園 [法令必置]	大磯町	現行運営の継続(運営改善)	自立支援に向けての取組みの強化を図りながら、引き続き県による運営を継続。
10	環境農政局	フラワーセンター大船植物園	鎌倉市	本園と関谷事務所は、市への移譲について調整	植物園の機能は維持し、移譲について市と調整中。 なお、本園苗ほ跡地(5,537㎡)中4,233㎡について、平成25年8月までに医療法人への売却を完了した。残地については、平成25年度末までに市に貸付け(定期借地)を行う。
11	環境農政局	フラワーセンター大船植物園関谷事務所	鎌倉市	本園苗ほ跡地は貸付け・売却	
12	環境農政局	二町谷地区北公園	三浦市	市への移譲について検討	二町谷地区の市有地の売却交渉の進捗状況を考慮しながら、移譲について、市の意見を聞きながら、引き続き検討する。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
13	環境農政局	大野山乳牛育成牧場	山北町	県営乳牛育成牧場機能の廃止	当該施設で受け入れている育成子牛80頭は、北海道で受入可能であることから、県営の乳牛育成牧場機能については、平成27年度末の廃止について検討中。
14	環境農政局	大野山乳牛育成牧場まきば館	山北町	観光振興の観点も踏まえながら、町への移譲について調整	まきば館は、ハイキングに訪れる方々にも利用されていることから、地元の観光資源としての活用を図る観点で、移譲について町と調整中。
15	保健福祉局	衛生看護専門学校	横浜市	第一看護学科の入学定員増(40名) 准看護学科の募集停止	平成26年度当初に第一看護学科の入学定員を40名増。准看護学科は、平成25年4月入学を最後に募集を停止。定員増に伴う増築工事を実施中。
16	保健福祉局	よこはま看護専門学校	横浜市	看護学科の入学定員増(40名)	平成27年度当初に看護学科の入学定員を40名増。平成26年度に定員増に伴う増築工事を実施予定。
17	保健福祉局	平塚看護専門学校	平塚市	看護学科の4年制移行について検討	看護学科について、平成27年度当初での3年制から4年制への移行に向けて検討・調整を進める。
18	保健福祉局	保健福祉大学・実践教育センター	横須賀市・横浜市	地方独立行政法人への移行について検討	地方独立行政法人化に伴う諸課題を検証し、移行の可否を検討中。
19	保健福祉局	煤ヶ谷診療所	清川村	村等への移譲について検討	設置主体や運営主体について、村等と調整しながら検討中。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
20	保健福祉局	総合療育相談センター [法令必置(更生相談所のみ)]	藤沢市	医療部門の委託化について検討	県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、医療部門の委託化の可否及び範囲を検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。
21	保健福祉局	ひばりが丘学園	横浜市	29年度当初に児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止	平成29年度当初に新設する児童自立支援拠点(平塚市内)にひばりが丘学園と中里学園を統合して、効率的な運営を図る 現施設は廃止。 廃止後の施設の利活用・売却等について検討する。
22	保健福祉局	さがみ緑風園	相模原市	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討	県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。
23	保健福祉局	中井やまゆり園	中井町	福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討	県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。
24	産業労働局	産業技術短期大学校	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	訓練カリキュラムの検証など訓練推進体制の整備や、維持管理コストの縮減の取組みなどの運営の改善を図りながら、県による運営を継続。
25	産業労働局	産業技術短期大学校人材育成支援センター	藤沢市	必要な機能を精査し、本所等へ移転 産業技術短期大学校の支所としては廃止	自ら人材育成を行うことが難しい中小企業への支援強化を図りながら、求職者等への就職相談を職業能力開発相談に特化するなど、他の機関で代替可能な機能を見直す。 また、職業能力開発プログラムの開発や職業訓練の実施など、必要な機能を平成26年度当初に藤沢合同庁舎内から本所等へ移転。 産業技術短期大学校の支所としては、平成25年度末に廃止。 廃止後のスペースは、かながわ女性センターの移転先として活用する。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
26	産業労働局	東部総合職業技術校 [法令必置]	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	訓練カリキュラムの検証など訓練推進体制の整備や、維持管理コストの縮減の取組みなどの運営の改善を図りながら、県による運営を継続。
27	産業労働局	平塚高等職業技術校	平塚市	各校は24年度末に廃止 西部総合職業技術校へ統合 (25年4月) 跡地の売却	平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に平塚高等職業技術校は廃止。 跡地は、速やかな売却に向けて測量等を行う。
28	産業労働局	藤沢高等職業技術校	藤沢市		平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に藤沢高等職業技術校は廃止。 跡地を平成25年度中に売却予定。
29	産業労働局	小田原高等職業技術校	小田原市		平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に小田原高等職業技術校は廃止。 跡地は、速やかな売却に向けて測量等を行う。
30	産業労働局	秦野高等職業技術校	秦野市		平成25年4月に開校した西部総合職業技術校へ統合し、平成24年度末に秦野高等職業技術校は廃止。 跡地は、速やかな売却に向けて測量等を行う。
31	産業労働局	神奈川障害者職業能力開発校	相模原市		現行運営の継続(運営改善)

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
32	教育局	県立図書館	横浜市	生涯学習情報センターの集約化相互貸借システムの拡充など広域的サービスや川崎図書館機能を高度化・特化した市内への移転を検討する中で、必要な閲覧・貸出機能について検討	平成26年度当初に、県民センター内に設置している生涯学習情報センターの機能を県立図書館に集約化。市町村立図書館との役割分担を精査しながら、県立図書館の機能を踏まえ、集約化や必要な閲覧・貸出機能等について検討中。 具体的には、閲覧機能は維持する方向で検討するとともに、県内の公立図書館間の相互貸借システムの運営など、広域的サービス等について、市町村図書館とも協議しながら、検討を継続。
33	教育局	川崎図書館	川崎市	川崎図書館の特性・地域性を踏まえた機能への高度化・特化、市内への移転について検討	借地である現在地から平成29年度末までに移転する必要があること、また、専門資料の集積と企業の調査・研究を支援するという特性や地域性が重要な役割を果たしていることから、企業支援につながる機能に高度化・特化して、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区における産業支援施策につながるよう検討中。
34	教育局	生涯学習情報センター	横浜市	県立図書館に集約化 県立図書館の駐在事務所としては廃止	平成26年度当初に県立図書館に集約化。 県民センター内に設置している生涯学習情報センターは平成25年度末に廃止。 廃止後のスペースの利活用について検討中。
35	教育局	金沢文庫	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	入館者増に向けて、他の博物館等との共催により特別展等を開催するなど、館の魅力を最大限に高める取組みを進めながら、県による運営を継続。
36	教育局	近代美術館(葉山館)	葉山町		
37	教育局	近代美術館(鎌倉本館)	鎌倉市	鎌倉本館を廃止し、葉山館及び鎌倉別館の2館体制に集約化	鎌倉本館の敷地に係る鶴岡八幡宮との現在の借地契約期間(平成27年度末まで)が終了することから、平成27年度末に鎌倉本館を廃止し、平成28年度当初に葉山館と鎌倉別館の2館体制に集約化。
38	教育局	近代美術館(鎌倉別館)	鎌倉市		

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
39	教育局	歴史博物館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	入館者増に向けて、貴重な資料の効果的な展示などにより、館の魅力を最大限に高める取組みを進めながら、県による運営を継続。
40	教育局	生命の星・地球博物館	小田原市	現行運営の継続(運営改善)	入館者増に向けて、展示の工夫、ハイビジョン映像の上映、箱根ジオパークの紹介などにより、館の魅力を最大限に高める取組みを進めながら、県による運営を継続。
41	教育局	体育センター	藤沢市	教員研修機能を総合教育センターと統合施設運営についての指定管理者制度の導入	教員研修機能については、平成27年度当初に総合教育センターと統合施設運営については、平成28年度以降の指定管理者制度の導入を検討中。
42	教育局	伊勢原射撃場	伊勢原市	25年1月から指定管理者制度による運営	平成25年1月から指定管理者による運営を開始し、同年4月から県民利用を再開。

管理委託施設

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
1	政策局	宮ヶ瀬やまなみセンター	清川村	近隣施設との集約化・一体的な管理 指定管理者制度の導入	サービスの向上や経費縮減等の効率的な運営に向け、宮ヶ瀬ビジターセンターの一部機能を集約するとともに、宮ヶ瀬湖カヌー場等の近隣施設と一体的に管理する指定管理者制度を、平成28年度当初から導入。
2	県民局	神奈川県国際研修センター	横浜市	必要な機能を精査し、センターとしては廃止	宿泊機能のうち、私費留学生への宿舍提供は廃止し、海外技術研修員等への宿舍提供、研修機能については民間による代替措置を検討中。 交流機能については、「KANAFAN STATION」(かながわ県民センター内)において事業を実施。 センターとしては、平成26年度末に廃止。 廃止後の施設の利活用・売却等について検討する。
3	環境農政局	宮ヶ瀬ビジターセンター	清川村	一部機能を近隣施設へ集約化	一部機能を平成28年度当初に宮ヶ瀬やまなみセンターへ集約化。 集約後の施設の活用方法については、地域振興・活性化の視点から、村等と調整中。
4	環境農政局	秦野ビジターセンター	秦野市	近隣施設との一体的な管理について検討	秦野戸川公園・山岳スポーツセンターとの一体的な管理に向けて検討中。 また、丹沢大山において効果的な自然保護の普及啓発や情報発信を図るため、西丹沢自然教室を含めた施設管理のあり方を検討中。
5	環境農政局	丹沢湖ビジターセンター	山北町	丹沢湖ビジターセンター・西丹沢自然教室の集約化	平成27年度当初に西丹沢自然教室へ機能を集約化。 平成26年度末に丹沢湖ビジターセンターを廃止し、廃止後の施設は、譲渡について町と調整中。
6	環境農政局	西丹沢自然教室	山北町	丹沢湖ビジターセンターは廃止施設については町への譲渡について調整	平成27年度当初に丹沢湖ビジターセンターの機能を集約化。 また、丹沢大山において効果的な自然保護の普及啓発や情報発信を図るため、秦野ビジターセンターとの施設管理のあり方を検討中。
7	環境農政局	陣馬自然公園センター	相模原市	ビジターセンターとしては廃止 施設については民間への譲渡等について検討	平成26年度末に陣馬自然公園センターは廃止。 廃止後の施設は、市との調整の結果、民間への譲渡等について検討中。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
8	産業労働局	ユースンロッジ	山北町	民間への移譲について検討	施設の活用方法について、町との調整の結果、民間への移譲について検討中。
9	産業労働局	花水レストハウス	平塚市	廃止	平成25年7月に除却完了。
10	産業労働局	津久井湖観光センター	相模原市	民間への移譲について検討	市に貸付けしている施設であり、市との調整の結果、民間への移譲について検討中。
11	県土整備局	いせはら塔の山緑地公園	伊勢原市	現行運営の継続(運営改善)	経費の縮減を図るとともに、利用者増やサービス向上に向けた取組みを進めながら、県による運営を継続。
12	企業庁	水道記念館	寒川町	現行運営の継続(運営改善) 民間団体との協働により運営を効率化	民間団体との協定に基づき、平成25年度当初から管理・運営、普及啓発活動を民間団体が実施することで、運営の効率化を図っている。
13	教育局	宮ヶ瀬湖カヌー場	清川村	近隣施設との一体的な管理 指定管理者制度の導入	サービスの向上や経費縮減等の効率的な運営に向け、宮ヶ瀬やまなみセンター等の近隣施設と一体的に管理する指定管理者制度を、平成28年度当初から導入。
14	教育局	津久井馬術場	相模原市	県営の馬術場としては廃止	平成25年度末に県営の馬術場としては廃止。 廃止後の施設の有効利用方法について検討中。

指定管理者制度導入施設(指定期間:平成26年度末まで)

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
1	県民局	かながわアートホール	横浜市	現行運営の継続 市への移譲について検討	次期指定期間(平成27年度～平成31年度)においても指定管理者制度による運営を継続するが、地域住民の利用が多いため、市の意見を聞きながら、移譲について検討中。
2	保健福祉局	津久井やまゆり園	相模原市	現行運営の継続 福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	次期指定期間においても指定管理者制度による運営を継続するが、県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、民間への移譲について検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。
3	県土整備局	秦野戸川公園	秦野市	近隣施設との一体的な管理	効率的・効果的な運営が期待できることから、平成27年度当初からの次期指定管理者について、山岳スポーツセンターとの一括募集を行う。 また、公園として、引き続き経費縮減やサービス向上等の運営改善に取り組む。 なお、秦野ビジターセンターとの一体的な管理に向けて検討中。
4	県土整備局	相模湖公園	相模原市	近隣施設との一体的な管理	効率的・効果的な運営が期待できることから、平成27年度当初からの次期指定管理者について、相模湖漕艇場との一括募集を行う。 また、公園として、引き続き経費縮減やサービス向上等の運営改善に取り組む。
5 ～ 27	県土整備局	23都市公園 (上記、秦野戸川公園、相模湖公園を除く都市公園)	横浜市 ほか	現行運営の継続(運営改善)	次期指定期間(平成27年度～平成31年度)においても指定管理者制度による運営を継続するが、効率的・効果的な管理運営に向けて検討中。
28	教育局	スポーツ会館	横浜市	現行運営の継続 市への移譲について検討	次期指定期間(平成27年度～平成31年度)においても指定管理者制度による運営を継続するが、市立公園内に設置されているため、市の意見を聞きながら、移譲について検討中。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
29	教育局	相模湖漕艇場	相模原市	近隣施設との一体的な管理	効率的・効果的な運営が期待できることから、平成27年度当初からの指定管理者について、相模湖公園との一括募集を行う。
30	教育局	山岳スポーツセンター	秦野市	近隣施設との一体的な管理	効率的・効果的な運営が期待できることから、平成27年度当初からの指定管理者について、秦野戸川公園との一括募集を行う。 なお、秦野ビジターセンターとの一体的な管理に向けて検討中。
31	教育局	武道館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	サービスの向上や経費縮減などの運営の改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
32	教育局	西湘地区体育センター	小田原市	現行運営の継続 移譲を含めて施設のあり方について検討	次期指定期間(平成27年度～平成31年度)においても指定管理者制度による運営を継続するが、一般的なスポーツ施設であり、地域住民の利用が主であるほか、類似施設も数多くあるため、施設整備の経緯等も踏まえ、市への移譲を含め施設のあり方について検討中。

指定管理者制度導入施設(以外)

	所管局	施設名	所在市町村	平成 25 年 9 月 の 状 況	
				方向性	説 明
1	政策局	相模湖交流センター	相模原市	現行運営の継続(運営改善)	市との調整の結果、県立施設として維持していくこととし、指定管理者制度の中で、運営の改善やコスト削減を図る。
2	県民局	神奈川県女性保護施設	横浜市	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止	平成26年度当初に移転し、機能の充実や業務の効率化を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。 現施設は廃止。 廃止後の施設の売却等について検討する。
3	県民局	県民ホール(本館)	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	他劇場との共同制作公演やLED照明器具の導入などの経費削減に向けた取組みや文化庁からの助成金等の外部資金の獲得に努めながら、指定管理者制度による運営を継続。
4	県民局	県民ホール(芸術劇場)	横浜市		他劇場とのネットワークを活かした公演やLED照明器具の導入などの経費削減に向けた取組みや文化庁からの助成金等外部資金の獲得に努めながら、指定管理者制度による運営を継続。
5	県民局	音楽堂	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	マスメディア等の活用による広報費節減などの経費削減に向けた取組みや文化庁からの助成金等外部資金の獲得に努めながら、指定管理者制度による運営を継続。
6	県民局	神奈川近代文学館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	広報費節減やLED照明器具の導入などの経費削減に向けた取組みや著名作家・俳優等によるイベント、夏季の児童文学展、中規模の企画展の開催などにより集客力を高め、同時に文学展企画の他施設への提供などによる収入増に向けた取組みを進めながら、指定管理者制度による運営を継続。
7	県民局	地球市民かながわプラザ	横浜市	機能を精査し、他機関との集約化について検討	県有施設の有効活用の観点から、他機関との集約化について検討する。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
8	県民局	藤野芸術の家	相模原市	市等への移譲について検討	地域振興施設もしくは文化振興施設として活かせるよう、市等への移譲について検討中。
9	環境農政局	21世紀の森	南足柄市	現行運営の継続(運営改善)	利用者増に向けた事業の充実や幅広い世代の方が利用できる施設づくりを図るなどの運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
10	環境農政局	札掛森の家	清川村	村等への移譲について検討	森林への理解を深める活動は重要であり、村等への移譲について検討中。
11	環境農政局	三崎漁港ゲストバース(本港特別泊地)	三浦市	現行運営の継続(運営改善)	利用者増に向けた事業の充実やサービス向上などの運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
12	環境農政局	みうら宮川フィッシャリーナ	三浦市	現行運営の継続(運営改善)	利用者に対するサービス向上などの運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
13	環境農政局	花と緑のふれあいセンター	平塚市	現行運営の継続(運営改善) (業務運営改善のためのトライアル期間(平成24~26年度)の取組みを検証)	平成24~平成26年度を改善のトライアル期間として、費用対効果を考慮しつつ園の魅力向上など運営改善に取り組んでおり、取組みを検証し運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
14~18	保健福祉局	神奈川県総合リハビリテーションセンター(病院) ■神奈川リハビリテーション病院 ■七沢リハビリテーション病院脳血管センター(福祉施設) ■七沢学園 ■七沢療育園 ■七沢更生ライトホーム	厚木市	現行運営の継続(運営改善)	県総合リハビリテーションセンターの再整備(平成29年度末まで)にあわせて運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
19	保健福祉局	汐見台病院	横浜市	県立汐見台病院のあり方検討委員会の報告を踏まえ、設置・運営主体について検討	総合病院としての機能をこの地域に残すことを基本とし、その設置・運営主体について、市や医療関係者と協議しながら検討中。
20	保健福祉局	神奈川県ライトセンター	横浜市	現行運営の継続(運営改善)	運営の改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
21	保健福祉局	神奈川県聴覚障害者福祉センター	藤沢市	現行運営の継続(運営改善)	運営の改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
22	保健福祉局	秦野精華園	秦野市	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、民間への移譲について検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。
23	保健福祉局	愛名やまゆり園	厚木市	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、民間への移譲について検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。
24	保健福祉局	厚木精華園	厚木市	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、民間への移譲について検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。
25	保健福祉局	三浦しらとり園	横須賀市	福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	県立障害福祉施設等あり方検討委員会における福祉施設のあり方の検証を踏まえ、民間への移譲について検討する。 検討委員会は、平成26年1月に報告書を取りまとめる予定。

	所管局	施設名	所在市町村	平成25年9月の状況	
				方向性	説明
26	産業労働局	芦ノ湖キャンプ村	箱根町	民間への移譲について検討	施設の利用料金により採算が成立していることから、町との調整の結果、民間への移譲について検討中。
27	産業労働局	かながわ労働プラザ	横浜市	会議室・入庁機関等の見直し	総合的な労働行政サービスの提供という観点から、会議室や入庁機関等の見直しについて検討中。
28	県土整備局	由比ガ浜地下駐車場	鎌倉市	現行運営の継続(運営改善)利用料金制の導入	平成26年度からの次期指定期間において利用料金制を導入することにより、指定管理者の意欲的な運営を促し、県民サービスの向上を図る。引き続き運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
29	県土整備局	片瀬海岸地下駐車場	藤沢市		
30	県土整備局	湘南港	藤沢市	現行運営の継続(運営改善)利用料金制の導入	平成26年度当初に新しい港湾管理事務所を開所し、さらなる利用促進を図る。また、次々期指定期間(平成31年度～平成35年度)において利用料金制を導入することにより、指定管理者の意欲的な運営を促し、県民サービスの向上を図る。引き続き運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
31	県土整備局	葉山港	葉山町	現行運営の継続(運営改善)利用料金制の導入	平成26年度からの次期指定期間において利用料金制を導入することにより、指定管理者の意欲的な運営を促し、県民サービスの向上を図る。引き続き運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
32	県土整備局	大磯港	大磯町		

	所管局	施設名	所在市町村	平成 25 年 9 月 の 状 況	
				方向性	説 明
33	県土整備局	真鶴港	真鶴町	現行運営の継続(運営改善)	イベントの開催など利用促進の取組みを図り、引き続き運営改善を図りながら、指定管理者制度による運営を継続。
34	教育局	足柄ふれあいの村	南足柄市	三浦ふれあいの村について、民間への移譲について検討	設備の老朽化が著しい三浦ふれあいの村について、運営方法の見直しを検討する中で、民間への移譲について検討中。
35	教育局	愛川ふれあいの村	愛川町		
36	教育局	三浦ふれあいの村	三浦市		